

「厚生経済学」批判ノート

齋藤 正

はしがき

「厚生経済学」はいかなる状況が社会的厚生福祉の最適か、いかにすれば達し得られるかという経済学の規範的知識体系であり、経済状態の記述的、分析的、数理的実証により科学性を装う実証経済学と異った領域をもっている。アダム・スミスが経済学としての体系化を試みてより二五〇年を経んとするが、古典経済学が資本主義を政治経済学として理解せんとし、さらに新古典派経済学が資本主義を正当化せんとして形式論理的斉合性を保たんとしていた時代は、経済学にとって平和な時代であった。したがって新古典派の理論にもとづくいわゆる「新厚生経済学」を中心とした、限界分析による「競争的市場均衡理論」の雲の上を漂っていることが許された厚生基準論争の行れた時代はサムエルソンを頂点として黄金時代であったと考える。

新古典派経済理論は演繹的検証の体系であり、個人の自由放任主義にもとづく教義ののっとり、市場メカニズムの自由な価格機構のなかで、個人と社会に資源が完全競争により最適に配分されうるというものであった。し

かしこの理論が一九三〇年代の資本主義世界の不況を解決する神学的力を失ない、新古典派理論はJ・M・ケインズによって破られた。しかもその後数十年、ケインズ理論は近代的スタイルを装ったが、J・ロビンソンの言うごとく、晴天の日もこのケインズの雨傘をさしている時代が続いたのである。ケインズ理論の定着といわれる現実であった。このため同じケンブリッジ学派でありながら「厚生理論」は影をひそめていたのである。

第二次大戦後、経済学の研究はイギリスよりアメリカへ研究の中心がうつり、電子計算機の発達と共にM・I・Tを中心とした数理的手法による経済学の形式論理的無矛盾性を追及するあまり、次第に人間の現実に求めている福祉、平等という本質、人間の価値が無視される傾向を帯びてきたことは認めなければならぬことである。ただわが国にあっては戦後昭和二一年の歴史的シンポジウムである東京経済学研究所の「経済学の将来」をみるとき、いまだこのような考え方も薄く、資本主義体制と社会主義体制の統一の可能性など、経済学の第三のものとして混合経済体制論を夢みていた段階であった。アメリカにあって、その後、「効率」という科学的に価値判断から自由な形式論理のわく組の中で論ぜられてきたのであるが、その一つの結果はマクマナラの証言の示すように「人命の殺りくのみを目的とする新型爆弾による無差別的な北爆、化学兵器による枯れ葉作戦、ソソミ事件にみられるような非戦闘員の大量殺りくなど、人間疎外の経済学の数理的形式論理の経済学の帰結であったと思われる^②。

一方、わが国にあっては、明治以来、一貫して欧米先進経済よりの脱却を合言葉に、人口過剰、資源不足の経済基盤のもとに、先進経済諸国を追抜くため、物質文明に害された生産第一主義が世界観として支配していた。戦後二十数年たち、世界先進諸国に経済的数量比較による最高級水準に達したとき、経済的なサイドで、われわ

れは先進化を誇るには余りも冷酷な社会的費用に代表される人間福祉の犠牲を経済学は反省の時期に入ってきたのである。経済学者が経済政策への提言をする必要にかられてきた。

この近代、現代経済学への警告は、「厚生経済学」にもあてはまることである。現在の与えられた経済状況や経済システムが、人間生活に「善い」「望ましい」状態であるか、「悪い」「望ましくない」状態であるか、また将来と現在の比較に、実証経済学のごとき方便のないため、「善い」「悪い」について、経済的基準として「社会的厚生」の「最適」「最大」の弱い基準を仮設的に設定し、演繹するため、さらに科学性を保ち、価値判断から少しでも自由たらんと、おのずから形式論理にはしらざるをえなくなり、「厚生経済学」への厳しい非現実性についての批判は、「社会厚生関数」に、さらに一般均衡理論で厚生を解決せんとするには、経済社会が激しい変動により、「市場の失敗」として、たとえば費用削減、外部経済効果、公共財など、いわゆる従来の新古典派経済の領域の中からの厚生経済学の展開、批判が行われている。この批判の方向は厚生経済学内からの批判である。

J・ロビンソンが「憂うべき経済学の現状」³⁾「経済学の第二の危機」⁴⁾その他で強調することは、ケインズの楽しい白日夢は、いまでは恐怖の悪夢へと変り、悪評高き環境汚染について現代経済学者は警告を行うべきだった点、既往、ピグーが私的費用と社会的費用を区別して、自由放任主義の博愛的ともいえるルールに一つの例外を指摘したが、いまや「例外が原則となり、原則が例外となる」ことを指摘したことであり、経済学者の立場から何も発言することのできない問題であることを憂いている。J・ロビンソンの力説することは、経済理論が破産に瀕していることで、消費者が呼吸する大気と乗り廻すカーとを正しく選択できるようなプライス・メカニズム

「厚生経済学」批判ノート

が見出せないとき、新しく厚生経済学が外部経済の内部化、公共経済学へ避難せんとする今日的混迷を思わなければならぬ。一九三〇年代のピグー仮設へのL・ロビンズの批判から展開された「厚生経済学」の学説史はエレンガントであり、今からみれば学問の良き時代であったと思わざるををえない。

本稿ではこの批判と別の立場からの「厚生経済学」批判のあらわれたこと、すなわち、社会学的立場から、「厚生経済学」の条件を新しく見直すことによって、メンタルな厚生概念を経済学で無矛盾的な解を求めることへの一つの方向についてである。厚生経済学が経済学領域の中でのみ解決する努力も必要であるが、社会変動に追つく「厚生」の条件を求めるとき、アメリカの形式論理の経済学の牙城の中で起ったラディカル・エコノミックスの厚生経済学批判は、社会が新しい価値変換せんとする一つの実在として経済学でのがれることのできない現実ではないかと考へる。

- (1) 東京経済学研究所編、経済学の将来（有沢広己、山田盛太郎、土屋喬雄、大河内一男、山田雄三、高橋泰三、中山伊知郎、森田優三、黒沢清、沖中恒幸によるシンポジウム）昭和二十一年広文社
- (2) 宇沢弘文「混迷する近代経済学の課題」（日本経済新聞四六年一月四日）
- (3) ジョン・ロビンソン「憂うべき経済学の現状」（季刊現代経済一九七一年六月第一号）
- (4) 同「経済学の第二の危機」（中央公論一九七二年）

第一章 「ラディカルス」の意味するもの

第一節 経済学者の反省

如何なる時代にあつても経済的・社会的背景を負つた思想、理論がある。現代こそ社会問題は新しいものであり、吾々は、新しい方法にその解を求めているのである。新しいものを社会につくり出したのは科学であり、科学がつくり出した技術は更に複雑に社会を変化させてゆく。この解を求めるには科学者にたよるしかない。しかし科学者の研究のうち自然科学者は、人間世界を破壊する核を導びく法則の発見に向うが核による恐怖をもとに戻すものこそ社会科学者でなければならぬ。その中心をなすものこそ経済問題であるに拘らず、近年のアクティブイのプログラミング、ゲームの理論、そして費用便益分析など経済学で扱う手法は、企業のストラテジーについてばかりでなく、戦争、外交での国家の競争のストラテジーにも用いられ、そして、価値の多様性のため経済学の領域で疎外された人間の保健、医療、教育の社会制度を逆に経済学にとり入れ、更に環境・汚染の自然生態学的理論が逆輸入されねばならなくなり、これらはすべて資本主義体制の繁栄のもたらした人間疎外の深刻化を生じたのである。

このようなことは、経済学的に、ケインズ理論が成長政策に犯した誤りと同じく、理論的体系のみが独り歩きすることから、とくにアメリカ社会にあつては繁栄の中の所得・富・権力の不平等分配、資源の悪配分、社会的費用の増加（汚染）過剰人口・資源涸渇・人間疎外・軍国主義と人種差別・経済的帝国主義・新植民地主義などに対し一九六三年UPEの名の下にMITの大学院・若手教官を中心に結成されたラディカル・エコノミストによる一九七〇年のマルクス経済学者や他のグループと異つた一つの批判集団が生じたことにはじまる。このラディカルは国によって異なるものであるが、新古典経済学派が依然として資本主義を正当化せんとするのに対し、資本主義社会を「改善」する意識のものをも含めて、この種の学者群があらわれるに到るのは当然である。⁶⁾

ラディカル・エコノミックスについては、かれらが抱く資本主義の批判意識は、現在のわが国にあっても、企業利潤原理、これは極大にせよ、安定にせよ、従来の市場メカニズム、価格メカニズムを中心に科学のとりでを守せんとしたところより当然おこりうるもので、経済学者、一方では経済活動自体の相互依存を、この制限の枠にとじこもって十分理解せず、他方、社会的・経済的・文化的活動との相互依存の考慮に失敗したことにある。アメリカの黒人の貧困は経済的に解けるものではなく、歴史的・政治的・社会的・文化的影響の種々の混合した複雑な関係の産物であるはずである。バリーナーは言うが「誰にも例外なしに共通の問題がある。科学的研究の社会的分業の便益にはこれと同じだけすべて犠牲がある。」⁽⁶⁾

私はラディカルスが経済体制の改革ではもはや解決できないことを現実に見る以上、部分と全体すなわち、学際的協力の必要によって解を求め、「厚生経済学」で基準とする「最適」の基準への態度を決めなければならぬと考える。バリーナーの語を引用しよう。「社会科学ヘコミットしてしまふことに反対する。危険はむしろ大きく、吾々は社会的サリドマイドにかかるかもしれない。サリドマイドとは陣痛をやわらげるため、あるいは慈悲深い化学者のつくった鎮静剤だが、これがつくられたのは最もすぐれた人間の知識にもとづいたものである。そしてかなりの実験の後、人体への使用が許された。そしてあきらかに鎮静の役目を果たした。ただ、生まれた子供は腕がないもの、眼の奇型など、また両者をあわせもった不具の子が生まれたのは少したった後であった。⁽⁷⁾」この論には二つの注意が必要である。その一つは、知識は部分的であるが、われわれの問題は全体に関係しているということ。若し吾々の目的とすることが世界を理解せんとするとき、その抽象的研究だけでよいかもしれないが、吾々の目的が世界を変えんとする時、全体を理解する方法を見出さねばならない。第二の教訓は、

伝統的科学的価値に基づいて了解への探求が続けられることは必要だが、それを使用するための了解にはもっと広い社会的価値に注意しなければならないということ。科学的価値からみると、サリドマイドは良い薬であっても、問題はこれに反抗する社会的価値の存在が問題である。「厚生経済学」がエレガントな形で「社会厚生関数」として展開されようと、人間の心的欲求を物質文明の化身としてのGNPという経済的量に化身させ、さらに市場を中心とする価格システムによる均衡理論の斉合性のみを目を奪われていた経済学が、「人間」「人類」の集団の社会的次元で、あるいは宇宙船地球号の一連托生の精神で発言を求められたときあのわてようはなかった。たとえば、エコロジーのサイドから公害による人間生命の危機をつきつけられたとき経済学者は、公害という外部不経済を内部化せんとして戸惑い、環境権として経済的に内部化せんとした。その理由はあきらかである。数理的形式論理の斉合性のみを求めた経済学は、人間を疎外していたからである。人間の血と魂が学のどこかにひそんでいたならば、経済学から社会を論ずることは、節度のない態度だと冷笑されなかつたであろう。ようやく宇沢論文が近代経済学の混迷をつき、ポウルディングが経済学をこえんとし、社会科学のインパクトを論じ、近代経済学の非人間的な冷酷な態度への反省を加え始めた。私の研究の心にはマーシャルの「人間」があり、ピグーの「福祉」があった。「強者の論理」の支配している社会をいまこそ「弱者の論理」に切りかえなければならぬ。マーシャルは弱者の論理であつたはずである。ラディカル・エコノミストが純粹経済学者の中でよりむしろ、経済学の周辺から起つたことはわが国では当然なことであつた。しかし、経済学者はいまこそ、生態学者・社会学者の発言に耳をかりなければならぬ。

GNP第一主義それは余りに華やかな利那的欲求満足の変身でなかつたらうか。新しい技術が人間の欲求を何

ごとくも解きうると信ぜられた。増大する人口は、マルサスの危機を伝えても石油化学によって十分食糧が満たされるかと考えている。科学史の研究者八杉竜一氏はいう「社会は自然の一部であり、社会にもわれわれを呪縛する法則によって押し流される。自分で泳ぐには、人間は無力でありすぎる。……かくていまや科学の本質への深刻な反省を余儀なくされるに至っている。これまで科学の価値というものは、人類の進歩や幸福の概念と結合されて論じられることが多かった。現在はこれらの概念自体が、それらをいかに規定するかが問われねばならなくなっている。」(読売46・1・8) 社会の法規は人間を盲目的に呪縛に向って破局に向け歩ませてゆくように思われる。人間の進歩と幸福を科学の価値と結びつけて論じていることが許されなくなってくる。エコロジスト宮脇氏

は言う「昔の道は自然発生的にできたもので、曲りくねって機能的でないが台風にもくずれにくい強い自然域を求めて通っていた。現在、ブルドーザーに代表される大型工作機械をもってすれば、数百年かけて建設困難であった高山帯まで、自然の能力を無視して強い立地にもくずれ易い谷部や急斜面、尾根部のような弱い自然にも画的に十分道路をつけうる。」資本の貧欲の前に觀光道路ができ自然はズタズタにさかれる危険性をもっている。

太郎松が筏載をまぬがれた。奈良の古墳と新道。不可逆的反応が平気で行なわれ、人間と自然の哲理が人間対自然の哲理にとって代わってしまう危機が来ている。⁹⁾「現代厚生経済学」をふくめて数理的形式議論の斉合にのみ心をうばわれている間に、社会は科学の進歩により激しく変動し、そのたびごとに新しい変数、パラメーターを求めなければならず、それだけで人間の福祉は数理的斉合のエレガンスに反比例して下降を辿る危険がある。その例はポリシー、メーカーの依然たる科学的信頼感への無反省であり国民生活の「使いすて文化」の弊害である。

(5) ラディカル・エコノミックスについては前掲「季刊現代経済」創刊号に若干の論文と解説がなされ、最近リンドベッ

クの「ニュー・レフトの政治経済学」（日本経済新聞）青木昌彦編著「ラディカル・エコノミックス」（中央公論社）その他が邦訳されている。

- (6) Joseph S. Berliner, *Economy, Society and Welfare*. Introduction, Praeger publishers (1972)
- (7) *Ibid.*, Introduction XII
- (8) 稲田猷一「強者の論理への挑戦」季刊現代経済第三卷（昭和四十六年十二月号）
- (9) エコロジカルな経済学の体系化は理論的に不完全の状況にある。これは環境を経済量化するCBAでの壁にぶつかるからである。

第二節 経済学の新しい動き

さて「厚生経済学」を研究している私には、最近の新しい社会の動き、これに伴う激しい厚生経済への理論的批判にさらされ、そのたびに、経済の純粹理論の自己完結性のおきてを守って理論構成の中にのみうきみをやっていることにつねに疑問を抱き社会学的アプローチとの結合を求めている。政策理論としての「厚生経済学」はミシヤン流の社会経済的議論によりようやく、新しい社会問題としての、「経済成長の代償」として公害を新しく取り扱い始めた。しかし、多くのものは耳をかきなかった。さらに、ガルブレイスが長い研究発表として提出した現代社会の姿を「豊かな社会」「新しい産業国家」で発表したときも、厳しい訊問に出合い、厚生ある人類の福祉への役割は学会で等閑視されていたのが数年前までの経済学会の姿でなかったであろうか。

わが国でサムエルソン流の数理的経済学的分析を対象として厳しい批判論文を発表されたのは、昭和四十六年一月四日の宇沢弘文氏の「混乱する近代経済学の課題」（前掲）であったと記憶する。「効率性」のみを追求する形

「厚生経済学」批判ノート

式論理的理論が、ベトナム戦争に関するマクマナラ国防長官のブライト委員長の批判的質問への答弁の教理的人間疎外の裏には近代経済学が、「効率性」のとりでに立てこもって、つねに経済合理性、純粋性を誇っていた「近代」あるいは「現代」経済学の基本的考え方であったと思われる。

わが国では現代経済学に対する批判、とくに「厚生経済学」の非現実性への厳しい評論が一方で行なわれたが、丁度、その年（昭和四六年）日本経済新聞が、現代経済研究会を発足させ、稲田猷一、小宮隆太郎、村上泰亮、新開陽一、辻村江太郎、内田忠夫、宇沢弘文の諸教授の編集による季刊「現代経済」がこの年六月第一号を発売し、現代資本主義への理論的接近をとくに「弱者の理論」「国民福祉」を編集方針としてうち出され、既に第一号を迎えた。この学会および福祉社会へ向ってのわが国経済への研究者、実務家への貢献は、従来の経済理論にあきたらない。いままもなくも社会の福祉の現実に理論が目を開かせたその貢献は、この方面の研究にたずさわるものは何ものにもまさる清涼剤であり、燈台の光であった。発刊にあたって内田忠夫氏は「近代経済という私達の立場は補強される必要のあることも明らかである。ある場合には立場を解体しなければならないし、他の場合には新しい立場の創造が要請されることになるかもしれない。それを補強するにせよ、解体するにせよ、あるいはまた創造するにせよ、論理は見解によって曲げられないという原則は、厳しく守られなければならない」（季刊現代経済創刊号五頁）とし、その中で時間の流れのなかでの現代の課題をラディカルに受けとめ、それと正面から取り組む姿勢に立ったこの学問への姿勢がいまや新しい局面を経済学に与えんとしているのである。

その第一号にて、私は初めてラディカル、エコノミクス、あるいはニュー・レフトの概念を紹介され知る機会を得た。マルキシズムを越したところに「福祉」の今日的意味を求めんとした知識体系化へ向う第一歩がみら

れたのである。もともとラディカルと言う名称は、今日の学説だけにつけられるものでなく、資本主義経済社会の理論が自由競争原理、利潤原理にのっとって出来上ったケインズのいわゆる古典経済学あるいは新古典経済学の理論で現実の社会の動きを解きえなくなったときに生れたケインズの「一般理論」に対し一九三〇年代に名づけられるものであり、あるいは、ポウルディングが最近意欲的に「経済学を超えて」に始まるインタール・ディンプリナリーな研究に関連した諸論のときも、ラディカルに値する叫びが発せられたであろう。さらにガルブレイスが「新しい産業国家」をあらわしたときは、彼の「豊かな社会」を発表したとき以上にラディカルな性格を感じとったものである。時代は急速に変転するということは、人間の思想が更にこれに従って変化することをいみしている筈である。しかしながら、ケインズ「一般理論」には、クラインが「ケインズ革命」とラディカル性を指摘していただけれど、ポウルディング、ガルブレイスについては、論理構成が、経済学の自己完結性、近代的方法論分析手法に適しないという理由のみから、ラディカル性を唱えるものがなかった。

しかしこの数年の動きを見るにつけ、ラディカル・エコノミックス、広くはニュー・レフトの思想にもとづく経済学の構成が行なわれんとしてきていることを、経済学者は等閑視することは出来なくなってきたと思われる。

これを裏書する一つの良い記録は、ここで紹介する「ニュー・レフトの政治経済学」という書物の序文にかえ一見奇異に感ずるかもしれないが、P・A・サムエルソンの長い頁がさかれ、この本の著者リンドベックのため「リンドベック酒を試食しようとする諸者に、私は『乾杯!!』するマサチューセッツ工科大学にて」という語句でくくっていることは、数理形式論的経済学者サムエルソンですら、もはや社会の激しい動きから身をひそめ

ていることのできなくなったこと、いいかえるなら経済学が純粹経済学から社会経済学をへて政治経済へフィードバックしてゆくことを示すものでないだろうか。

このラディカル経済学が発生の起源について重要なことは、ニュー・レフトのアメリカの社会運動、思潮の中から次第に理論づけが行われてきたことである。ラディカルといわれるゆえんについて一九七〇年一月一二日付「タイム」は「ニュー・レフトの旗上げ」と題して「アメリカの大学社会を吹きまくっているラディカルの抗議が、経済学の分野で現われるのは遅かった。だが先週開かれたアメリカ経済学会(AEA)のマンハッタン大会でついにそれは爆発した。……会場整理員の制止を振り切って総会会場に入ったラディカルスは、同僚の保守的経済学者たちを、不平等、環境破壊、帝国主義、人種主義、女性の隷従の手先であると告発した。」このラディカルスは経済学でニュー・レフトと呼ぶのであって、この学派は資本主義社会を社会的勢力の葛藤と捉えるマルクスの洗礼をうけながらも、いわゆる近代経済学や経済学者のあり方を批判する一方で、近代経済学において開発された分析手法を積極的に活用していこうとする姿勢を示している点で、体制変革を唱える同じくラディカルな立場にあるマルクス経済学派と異っている。したがって共産党を中心とする既成左翼の「オールド・レフト」より進歩的だと自任している。

アメリカ社会で発生したこのラディカルス運動の内容については既に発表されているごとく⁶⁾

- (1) 所得、富、権力の不平等分配
- (2) 資源の悪配分——過大な軍事支出・民間消費財と公共財・サービスの不足
- (3) 社会的費用(外部性)の増加——汚染、過密人口、資源涸渇、疎外、

(4)軍国主義（ベトナム戦争）と人種差別（都会のゲットー）

(5)経済的帝国主義、新植民地主義（マルクスの『窮乏化拡大』の国際版）

で、経済分析のカバーしうる範囲より大きい問題領域であり、青木昌彦のいうごとく、これをそのまま吾が国に導入して論ずることは笑止であるが高度成長により生じた社会悪が福祉意識を再認識させんとする現在、たしかに右の項目にあてはまるものを数多く見出し、とくに最近では「厚生」なる用語を「福祉」にすりかえて、厚生経済学を新構成せんとする気運が生じてきている。¹⁰³ この意味で、ニュー・レフトの経済学に厚生経済学にたずさわるものは立ち止る必要がある。

さて資本主義経済は市場メカニズムの適切な作用により個人の選択の自由、それに応ずる資源の利用の効率性に意義を認める価値判断を前提として、論理が抽象化され、つねに市場システムの理想的はたらきを確保する条件、これらの条件が現実の経済において完全に認識されることが明らかとなったことが、新しくニューレフトが経済学に対して、「反抗文化」の一運動として、とくにアメリカにおいて発生したものと思われる。ただA・リンドベックが「ニューレフトの政治経済学」を書いたが、教授はスウェーデンよりの客員教授としてアメリカ滞在中、ケンブリッジ、ニューヨーク、ハーバードの学生を前にして、講演を試み、とくに教理形式論理の牙城MITにてニュー・レフト経済学を意識させたことは、注意すべきことであろう。リンドベックの教授自身、ニューレフトでないため、サムエルソンがリンドベックの著書に与えた賛辞をみよう。¹⁰⁴ 「リンドベック教授の目次¹⁰⁵をみて、このような形のニュー・レフトに対する関心から心をぬぐい清めよう。生活の質に関する関心は急進派が独占していることではない。あるいは資源配分の調整者としての官僚制と市場を両方とも拒否しようとする側の

「厚生経済学」批判ノート

性向について考えてみよう。その論理的斉合性がどうであれ、この性向は政治的スペクトルの全域にわたって共振的反応をまきおこす。リンドベックは都市における家賃統制から予想される不公平と非効率が必要と供給というもつとも基本的な道具によって正しく予測されるであろうことを指摘している。このことにより、彼がアメリカのあらゆる大学生の髪を逆立ちさせるであろう——これが、彼の本が読まれるべきなおいつその理由である」と。

リンドベックの重要な認識では、ニュー・レフトに関する最も注目すべきことの一つは、大学精神とでも呼ばれうるようなものが支配的であるということである。サムエルソンはこのことに注意を喚起し、結論として、リンドベックはニュー・レフトについて、サムエルソンが現代意識と呼んだものについて「良いぶどう酒には飾り立てた紹介など必要ない」というサムエルソンの意識はニュー・レフトへの皮肉とも解釈されよう。最近、青木昌彦編著「ラディカル・エコノミックス」(中央公論社版)やQ・J・Eの七二年版のニュー・レフトの最も激しい一人 Herbert Gimis (ハーバート大学)の論文、ポールス、マッキーン、マーグリンなど、やはりQ・J・Eのリンドベックの著「ニュー・レフトの政治経済学」に関するシンポジウム、熊谷尚夫教授の「近ごろこれほど完全に共鳴を感じながら読んだ本は他にありません」とリンドベックの著書を讚え、その他、ミクロ経済理論より現代社会の変動、人間福祉意識の高まりに「厚生経済学」を反省する学問的衝動にかられざるを得ない。

さてリンドベックによるニュー・レフトの経済学の解釈を要約するなら、伝統的経済理論への批判につきるもので、分配理論の古典的解釈は典型的に「静態的」な性質で、さまざまな個人の生産性が変化するような長い期

間にわたっての「動態的」社会経済的諸過程については、経済学者は実のところあまり深く研究してこなかった点をあげる。⁸⁸⁾ 第二の批判の型はとくに「厚生経済学」への批判としてギンタスの論文にもある生産部門に対する生産諸要素の配分問題を分析する場合、すなわち資源配分問題へのあまりに部分的アプローチを行いやすいこと。選好の形成に関する考察を社会学その他の学問分野に委ねてしまうことで、この点はベブレンを忘れてならないことを指摘する。批判の第三は、生活の質へ払う注意が余りに少なかった点で、このことは伝統的経済学者は、環境悪化を説明しうけいれることのできる一つの理論を間違なく持ち合せ、これは「外部効果」の理論がそれである。しかし外部経済の問題は従来脚注に回されてしまう傾向があり、経済学の教科書の中で社会的諸条件を分析の中心に据えることが殆どないという。⁸⁹⁾ さらに、第四の批判として従来の経済学が限界的变化にとりつかれ、質的变化について議論せず、これらのことは「比較経済体制論」という重要だが困難な分野を軽視してきたことに起因する。すなわち、経済的要因と政治的要因の相互作用の問題を等閑に付してきたと批判している。とくに経済学者は経済における権力の配分問題を回避してきたのであり、社会的バランスのみに「調和」があることを示唆した理論が批判されている。⁹⁰⁾

リンドベックのニュー・レフト批判の評価について経済学者は経済学者にすぎず、同時に社会学者、政治学者、心理学者、哲学者等でないことを非難するもの、すなわち、ニュー・レフトの批判は、より学際的な研究を主張するものと解釈する。時にニュー・レフトは経済学の分析が数学的、計量的手法の使用を含む技術的経済学に対する方法論的反撥とむすびついている。しかし基本的には一つの集団としての経済学者が、彼等の研究課題の共同的選択において、経済の諸作用の構成要素に対して付してきた優先順位のことである。優先順位は主観的

評価の問題だが、最も才能ある人々のうちで、大きな経済的および社会的重要性をもった領域に携わってきた人は、ほんのわずかにすぎなかったのである。たとえば選好効果と広告効果、外部性の役割、比較経済体制などの領域は等閑視されてきた。しかし一つの困難は抽象化のレベルがあまりにも高すぎる場合が多く、門外漢はそこで研究されている問題の「現実とのかかわりあい」を理解していないという。⁸⁰

経済研究にとってさまざまなアプローチが有用であることを、誰にでも納得させる唯一の道は恐らく各人に彼の信ずる方法を試みさせ、その結果を専門家全体と比較することである。この意味は、新しいラディカル・エコノミックスを発展させようとしている若い経済学者のグループが経済研究にとって重要な貢献を実際になしうるかどうかをみるために、しばらくまたなければならぬことである。⁸¹

研究者の研究テーマによって各項目それぞれ意味を持つが、ここではとくに「競争」と「発展」についてのニュー・レフトの問題を取りあげてみよう。

競争に関しニュー・レフトは倫理的意味から反対の論が多い。しかしリンドベックはあくまで配分と経済厚生に関する静態理論をもっており、それによるといくつかの理想的条件の下では、選好と技術を所与とみなしたとき、完全競争的経済に最適配分ができる点を主張し、これは静態的配分理論が「最適」と理解し定義するための一つの手段であり、相対価格が非常に大きく歪んだ場合、経済にとっていかに高い代価がかかるかを示している。経済効率からみて競争は、生産要素や商品の価格が生産費用を反映する水準にまで押し下げられ、企業が市場の信号に反応するのを余儀なくされる。さらに既応の生産物によく類似した代替物が膨大に増し競争を決定的に強めていることを論じ、競争のない社会の効率低下、さらに階級なき社会は、社会が開放されるほど個人間競

争へ大きな役割が与えられることを強調する。ニュー・レフトは競争論については何等理論構成はできていない。次にリンドベックの「発展」については、アメリカ社会は、過少発展国に特有の相貌を「過剰消費」につき、他のいくつかの高所得国より実にはるかに多くもちあわせている見解は、「発展」の意味に困難な複雑な要素を含んでいることをいいあらわしている。多次的な発展の意味からみて、ニュー・レフトのいうアメリカの「過度発展」国という意見に反対するリンドベックは卓見と思われる。⁶⁸⁾

第三章においてギンタスの厚生批判を紹介するが、最近の青木昌彦「福祉の政治経済学・補論」にあっても同じく、多元的価値を一元的基準にもたらずこと、私的厚生と社会的厚生の関係づけが如何に困難なものであるかを指摘したものに過ぎないことを知るのみである。そこに社会厚生関数の形式斉合論もおお生きかえる余地があるのでないだろうか。⁶⁹⁾

- (10) A・リンドベック著八木甫訳、ニュー・レフトの政治経済学、日本経済新置社、昭和四八年刊 (The Political Economy of the new Left, an Outsider's View. (1971))
- (11) 季刊現代経済創刊号一九七一年六月号、経済学の新動向―理論体系の独り歩きを批判する―一七一頁
- (12) 青木昌彦「経済学の諸パラダイム」(経済セミナー・一九七三、七月号)
- (13) 季刊、現代経済第一〇卷(昭和四八年八月号)
- (14) A・リンドベック、前掲書(五一―二五頁)
- (15) リンドベックの著書の目次は次のごときものである。

序章

I ニュー・レフトの伝統的「経済学」批判

「厚生経済学」批判ノート

「厚生経済学」批判ノート

伝統的分配理論

嗜好を所与とする伝統的資源配分論

生活の質

大きな変化と小さな変化

政治的考察の役割

批判的評価

II ニュー・レフトの現代経済批判

市場と形式化された管理過程

集権制対分権制

資本の所有

物質的インセンティブと分配問題

競争

発展の意味

III ニューレフト経済学の行方

(16) A・リンドベック、前掲書、一四頁

(17) 熊谷尚夫「経済学と現代の問題」(経済セミナー一九七三年四月号)七頁

(18) A・リンドベック、前掲書四三―四四頁

(19) A・リンドベック、前掲書四七―四八頁

(20) A・リンドベック、前掲書四九―五一頁

- (21) A・リンドベック、前掲書五九一六〇頁
- (22) A・リンドベック、前掲書六〇頁
- (23) A・リンドベック、前掲書一三七頁
- (24) リンドベック、前掲書一二九―一四一頁
- (25) 青木昌彦編著、ラディカル・エコノミックス（中央公論社）昭和四八年

第二章 福祉の「最適」基準

第一節 はしがき

「厚生経済学」は実証経済学と峻別された規範領域に位置するため、社会厚生が如何なる経済体制にあると
 き、またはいかなる経済状態が望ましいか、善いかという判断の問題を対象とするものである。しかし、「最適」
 とか「善い」「望ましい」という概念にはつねに価値判断が強く支配するため、科学的たらんとする経済学にあ
 ってはつねに仮設的基準を経済政策の理論としての「厚生経済学」に強制する運命をもった。したがって、従来
 「厚生経済学」のピグー批判にはじまった生産の最適基準論争は形式論理的斉合性にはしり、そのためかえって
 果実を求めた初心から離れるとともに、非現実的みのりなき論争であるという批判をうけるに至っている。この
 点についてT・W・ハチソンは次のように説明する。「ほぼ一八九〇年から一九一四年までのあいだの新古典派
 理論の全盛期における経済分析は主として「微視―経済的」分析であって……生産および分配をばその二つの
 次元、ないしは政策目的または政策基準としてふくむ現代厚生経済学が発達したのは、生産および分配形式に関

する新古典派の「微視—経済的」分析からであった。……「政治経済学」から「経済的厚生」の基準を通じて政策と関連した「経済学」への変化は、政治学から独立して、ますますアカデミックとなりつつある学問としての経済学の発展の一部であった。」

したがって「厚生経済学」の理論的特長と限界についての考察は新古典派経済学の特長と限界の問題となる。

新古典派の経済理論の核心は次のごときものである。第一は競争的市場制度のはたす進歩的、革新的役割で、市場を通して取り引きされるような財・サービスあるいは生産要素のみを取扱い、経済量に評価され、市場価格パラメーターによる市場機構を分析するものである。価格機構の理論的分析は厚生経済学の初歩的な説明である。

新古典派理論の第二の特長は、国民経済の構成主体に関するもので、個々の個人が経済主体であり、生産活動、消費活動の結果に関して、それぞれ主観的価値基準にもとづいて判断すると仮定する。従って、制度・技術の所与の下で自からの価値序列に従って望ましい結果の得られるよう、市場における取引がなされると仮定する。消費者の主観的価値基準は他の経済主体の行動と無関係に、独立に与えられるものであり、生産者としての個人は企業利潤極大化を目指して行動することに合理性を仮定する。この場合、主観的規準の内容について新古典派理論では問わないのが実証経済性を保つ特長であり、「厚生経済学」にいう最適基準のごとき福祉の最大化を規範とするより中立的、科学的な領域を固守しているのが特長である。注意しなければならないことは、企業の利潤極大化が企業行動の基準と見られることである。この場合、企業はあくまで個人の集合であり、制度的ベールとして解することで、個人の主観的価値基準は、職業の選択の自由にみるごとく市場を通し価格パラメーターによってつねに個人行動が基本となって理解されていることである。

新古典派経済理論の第三の特長は静学的市場概念に通ずるものであり、とくに部分均衡論からワルラスの一般均衡論に至る市場均衡概念は、すべて市場内における同次の均衡が達せられるいわゆる形式論理的、数学的な体系へと次第に深化していったことは周知のところである。²⁹⁾

経済がかかる演繹的方法により市場の均衡に一つの理想的経済行為の目的と解を求めたことについては、社会が流動化せず、進歩、成長、発展の穏かなときには静学性を保ちうるかぎりでは、学としての経済学の進歩への貢献は、なお学としての「厚生経済学」の現代に十分認めなければならないであろう。

さて「厚生経済学」は右にのべた新古典派理論にもとづいて体系化された。なるほど「厚生経済学」の知識体系は、価格パラメーターによる市場の競争分析の個人の主観的価値に依存し、とくに実証経済学のごとく因果分析によりテストすることの必要でないため、個人の限界効用のカーディナル、オーディナル論争から次第に分配所得に関する価値基準を排除した生産資源配分の効率基準（パレート最適基準）論争より個人的効用を社会的集計する社会厚生関数論争に至り、完全に「厚生経済学」は形式論理化したのである。さらに新古典派理論のさきに述べた単純化された仮設は、次第に社会の急激な変動にたえられず、とくに、経済主体を個人にのみ帰するには、現在の混合経済における公共財の処理、さらに外部不経済としての公害・寡占経済体制による価格のパラメーターの変質などのいわゆる価格の射程外の問題として、ベーターの提起した「市場の失敗」（市場欠落）が現実へのアプローチとして考慮されることになった。

ここでは「厚生経済学」がかかる社会的問題すなわち、現在問題となっている「ポストン・インダストリアル・ソサイアティー」の中にあつて、どれほど厚生効果をあらわすかという点をとくに学際的立場からそのギャッ

「厚生経済学」批判ノート

プについて考察し、経済学の領域における「最適」の最近の論争が、この学際的立場からそのことがどれだけ、生活感情でいわれる「福祉増進」「厚生増進」に寄与しうるかについて考察を加えることとする。

②① T・W・ハチスン（長守善監訳）経済政策の目的、東洋経済二五二頁

②② 新開、新飯田、根岸共著、近代経済学、有斐閣、一三七頁

②③ 宇沢弘文「新古典派経済学をこえて」季刊現代経済創刊号二二二七頁、日本経済新聞社

第二節 経済学的「最適」論

経済最適の基準の問題は、厚生経済学の中心問題であるが、その基本的な論理展開は、科学性に固執したパレト最適を中心に論ぜられている。この論は生産資源の効率について扱われるが、効率とは生産される財が、最も満足を与える財であるかについては何も語らず、したがって、最適の十分条件ではない。最適資源の配分の必要条件はいかなる再配分も、ある他人を悪くことなしに、ある人をよりよくしうるものがなされないことである。

しかし、この場合所得の公正な分配が科学的に決定されるのでなければ、経済的最適は人の集合である社会にとっても理想的でないはずである。厚生経済学がそれにもかかわらず一般になお関心をもつのは、所得分配の状況をそのままにして、一般化される必要条件を記述するからである。この分析方法は原則的に数多の欠点を指摘される一連の限界条件でのべられるのが特長であろう。

ここではとくに技術進歩を考慮しない点で厚生分析が静態的であるという点である。E・F・シューマッハが

いう「今日の経済学は、倫理的に中立であることを主張しながら、実際には、制限されている人間のほんとうの必要になんらの考慮もはらわらないで、無制限な拡大主義の哲学を普及させられている。……経済科学は、厳密に展開されればされるほど、よりいっそう、もっぱら最適になる。これは一定の安定した環境の内部での狭く限定された分析作業にとって役だつかもされない。しかし、作業が環境それ自身を変化させるというものであるときには、それはごくかぎられた応用性のものにすぎず、また一般に誤解にみちびきやすい」ということから判断すると、経済学者がイノベーション、教育、医療、老令化、都市問題などの経済学の研究へむかうとき「厚生経済学」と結びつく場所は見あたらない。それらの研究は人間の厚生に関係していても、公共財的、外部経済的なもので、従来の新古典的厚生経済学が例外としたもの、あるいは結合生産の問題であるためである。経済学の領域で追跡するパレット資源最適配分は理想的社会の静態的なものを求め、同時に学問の進歩と共に到達しうる最善の生産可能フロンティアという場合、完全な無政府の社会であり、経済的理想は、ある時期における資源の最適配分により、また時期的に急速なイノベーションにより、その理想を求めなければならない。資源の最適配分の一連の限界条件は社会を通して満足されることが必要であり、このことは生産のある二つの要素の限界代替率はその価格比に比例し、すべての雇用において同一とする。しかし、急速な成長によって異なる財の要素、方法、生産の配置、生産の特殊な要素の限界生産物はたえず変化する。

パレットによる資源の最適配分は、従って資源の一定の再配分を必要とする。労働を含めこのことは生産要素がしばしば、企業から企業へ、産業から産業へ、地域から地域へ動くべく移動し、生産方法の変化は新しい生産要素の組合せを必要とする。いわゆる個人の可動性が要求されこの結果、社会における所得分布の変動を生ずる。

個人の主観的価値にもとずいたこの社会結果は、新古典派理論の単純化した仮説による最適の一つの帰結である。

しかし、このことをそのまま「最適」とするのは経済的思考の遊戯に終ってしまう。その根源は完全競争の前提に存すると考えられよう。⁸⁰⁾

いわゆる完全競争の概念の背後では、いかなる経済的不均衡も結局一時的なもので、やがて自然発生的に均衡と調和へ復帰する傾向をもつという楽観的理論経済が存在する。完全競争という世界では、各経済単位は競争に勝つための戦略もねらず、価格を中心とする市場の状況に順応することしか考えられない。またここでは経済諸単位の規模、生産力さらに生産物に類似性を認めているのみである。この世界は経済単位相互の間の斗争は皆無であり、各単位の経済活動は相互にとりかわされる契約によりてのみ制限される。すなわち、それは純粹かつ完全な形で競争が浸透し支配する世界である。かかる概念が経済学で慣習となつていくにすぎない。完全競争の成立する市場では個人的に変動を起す経済活動は考えられない。経済主体はあくまで、個人であり、いわゆる「経済人」は市場にあつて比較的同質性であり、流動的である。かくて、非現実的であるため均衡が存在しうるので、つまり「経済人」は現実と異なり具体的な人間としての科学的経済的なものと異なり、演繹理論が発生する。仮設は市場の原子論的性格、生産物の同質性、生産要因の完全可動性が「経済人」そのものの性格に与件として与えられる。しかも人間は博愛主義と利己主義があり、各人は物質的繁栄への欲求をもつゆえその活動力の過程で他の人々の活動と衝突し相互間に競争が展開される。ここに他人を支配せんとする自己中心思想による支配、したがって服従がつきまとう。これに圧迫という手段がつく。人間は非物質的なものを限りなく追求する高貴さと

同時に、それを獲得し享受するため自然や他の人々の制約を破棄する不道徳性をもつ。かかる傾向は自己肯定からくるものであり、動態的企業家としての個人の経済活動の根源であり、労働者階級の解放ゼンマイの役割を果している。これらの拘束力あるいは勢力関係は完全競争の世界で与件であり、経済外的要素である勢力関係、拘束力は完全競争の世界でしめ出されている。この考え方を基礎にしてパレットの最適基準がなりたつのであり、したがって、新古典派の基本的仮説が経済内容の変動により「市場の失敗」なるものによる経済理論の現実接近化が試みられるものである。

要は「経済的最適」が「社会的最適」と完全に一致するような形で理解されるか否かが問題である。⁸¹⁾

81) ハチソン前掲書二七三頁、二七七頁

82) Mancur Olson Jr. "The Province of a Social Science" (Unpublished Print) p. 27~37. (1968)

83) 玉野井、島野、成田、舟田他シンポジウム「公共経済と行政システム②」(経済セミナー一九七三年九月号)

第三節 社会学的「最適」

社会学は一つの統一した理念によって把握することのできないものといわれている。しかし、社会学が「理想社会」として求めているものへの接近が、経済学で求めている「最適」あるいは「理想」経済社会と異なることについては、比較的共通の理解がなされるものである。⁸²⁾

ここではパーソンズの社会学にしたがって、さらにオルソンの見解を中心に論じてみよう。

もともとここでは理想社会としてプラトリーの考えるヴィジョンを求めるものでなく、一つの政策が望ましいか

望ましくないかを示すことのためにわれわれは「最適」基準を論じているのである。オルソンによれば、社会学的理想は、複雑であり、広範囲であるといわれるが、そのうちの基本的なものは alienation (疎外) を減ずること、個人の社会における統合で、このことは社会学的な方法論が個人から出発することではなく、集団を単位として、個人から理解される。統合の程度は個人のセット、団体をつくる程度と共に増大する傾向にあり、個人のセットは社会的構造、共同的価値、制度のない場合無意味となる。社会における個人は社会構造が作り出す共通の価値制度の中で意味をもち、社会統制のメカニズムが適当に開発されている連合の広い範囲にみられる「きずな」により社会秩序の中で結びつけられている。集団がすべて基本であり、制度化され組織化され、構造化され、統制化される。この集団の最適性は、相互の斉合性と安定性であり、経済における同じように斉合性、安定性は、個人の効用、欲求度が異なる以上に職業の相異、地域、家族構成など社会の不統合の可能性は増大するであろう。したがって「マス・ムーブメント」は多元的であり、労働組合組織的圧力団体など、とくに最近の社会における集団行動における現象にこのことは著しく、「最適」あるいは「統合の斉合性、安定性」は基準を求めることが試みられねばならない。しかしこの基準については既に拙稿⁶³でのべたごとく、集団へのインセンティブが種々考察されるにしても、個人の原型へもどらんとすることが考えられ、集団化が社会の必要条件であつても十分条件ではないであろう。この点は、経済学における生産組織としての企業が経済主体として、個人の集合としての意味を持ち、利潤極大行動原理で動くように分析され理論化されるとしても、その原型は個人の消費者欲求、生活欲求満足の間接手段として企業を理解することができることと軌を一にする。労働組合がイデオロギーによって集団をつくるとしても、所得上昇が急速に達成されるとき、組合機能は半減するし、圧力団体がわが

国で生産者その他各圧力団体として成立するが、それらは本来の社会集団の意味からみるとき表面的な圧力に過ぎない場合がみられる。所得獲得のための共通利益で結ばれる圧力団体の姿をみるとき個人、そして弱者としての「経済人」がうきばりにされるであろう。

本来の社会的最適としての「統合、斉合」の基準は経済的最適と異なるのみでなく相反する説が一般である。⁶⁴しかし、経済学が同じ社会科学でありながら本来、両者の理論の同一性がとかるべきであるにかかわらず、むしろその合一点が見出せないのは、社会科学的思想は経済学的思想より、多元的であるからであり、ここで取り上げるパーソンズとスメルサーが「経済と社会」で説いた経済理論と社会理論の統合は「行為の有意主義的理論」として知られるが、この社会学的理論の型の中心的前提概念は、人々が社会の時代的变化に従って進展する価値に順応するということであり、社会統制のメカニズムのプロセスを通して、一般的アイディアと私見を持ち、とくに特殊な社会における役割、たとえば夫、妻、実業家、医師、軍人などの概念を尊重する。これらのものが相互に調和に向うことにより、人間疎外の量を減じ、社会化プロセスによって、反復しながら一定の形の行動に従う傾向を強める。この伝統の中で社会の健全化と安定化への制度、すなわち人間疎外の最少化へ向う。パーソンズはこの制度を通して、現実の「経済的」「政治的」領域を包括せんとする。M・ウェーバーの「プロテスタンと資本主義の精神」にその伝統の源泉が見出される。⁶⁵

伝統的社会学者の多くは、共通の価値の存在に関して、社会の結合の説明を試みる。すなわち、社会結合させるに役立つのは、社会化の共通プロセスにより伝えられる価値の類似性であることに帰する。いづれにしても、ある矛盾と困乱の中で一つの一致が存しなければならぬ。たとえば文化、宗教、家族パターン、又は教育シス

「厚生経済学」批判ノート

テムの相異は基本的に各々異った価値を反復して聞かせることが普通だが、これが社会の安定基準すなわち、最適基準を害すると考える。

経済学では、かかる社会的安定、結合の決定因に激しく反対の結論を導く前提、概念を扱っていることを考えて見るなら、たとえば、文化や自然資源が甚しく差異があればあるほど、他の条件一定とする共通市場での利益は更に大となる。これは資源、技術、国民の嗜好が自由競争での利益を大とする。これは社会学の結合基準と逆の分析をもたらす。

しかしながら、最近の「脱工業化社会」論³³にあつては、産業社会的テクノロジーのテーゼと対抗文化のアンチテーゼのシンテーゼとして共同社会論が打ち出され³⁴この経済と社会の間に政治の合入を考えたM・オルソンと同じ方向が討議の場に出されていることは、経済学と社会学の両方向の指向するところが同一の方向をむいてきていることであり、それぞれの領域で更に理論仮設の検討にまたねばならない。

³³ M. Olson, *ibid.*, p. 27.

³³ 斎藤正、厚生経済論序説（杉山書店）昭和四五年

³⁴ M. Olson, *ibid.*, p. 32~35.

³⁵ M. Olson, *ibid.*, p. 22.

³⁶ 現代社会の諸問題、東洋経済 No. 3716 四八年二月一日号

第三章 ギンタスの「厚生」批判を応用した「福祉」論

ピグーが展開したところの「厚生」論争のうち、一般的厚生と経済厚生との正の相関による仮説は、現在の公害の危機意識により発した国民生活の福祉の価値の多様化により、経済的厚生に一元化することがもはや、耐えきれなくなってきたことについて考えなければならず今日の意味で経済的厚生を一般化するものに一つの解を求めなければならない。そのためには「厚生経済学」がもとづいている「新古典派理論」の仮説をときほぐす仕事が決であるが、これに関しては、既にベーターにより提起された「市場失敗」の分析と意味づけ、更に公共経済学という知識体系によって補なわれんとしている。⁸⁷ここではこの方向と異なり、とくに新古典学派厚生経済学へのアメリカで発生したラディカル・エコノミックスのH・ギンタスの批判を中心に考察してみよう。この立場による文献によれば、前章にのべたごとくマルクス自体の理論的立場をこえた連結的、サイバネティックス、さらに制度的類型化、さらに財、サービスクラスからうける個人厚生との関係をこえて社会的役割、関連、活動、客体にまで拡大するのである。個人厚生は環境、集団、作業活動など社会生活のすべての部面から影響をうけ、さらに内面的に個人の精神的発展にも依存することを考える。この問題を解くためには、個人厚生の集計が社会厚生への関連づけの問題、国家が資本主義社会の中で経済活動に対する関係、たとえば公共活動の問題、さらに社会発展における規範理論の役割をつかまねばならない。ここでは不平等の問題、国家権力の経済システムの中生ずる社会的欠陥を補正するためのものについては割愛し、経済的発展が厚生に及ぼす点を参考に考慮する。⁸⁸

①私共が現在「福祉」を解決するには、二つの意味を考える。それは一つはフローの意味としての厚生、福祉の経済量としての「所得」の増大、安定、そして経済的平等化に公正規準よりの問題が解かれるピグー的経済的厚生であり、所得がふえることによって吾々ははじめて満足としての福祉を味わうる筈であり、最近の社会的

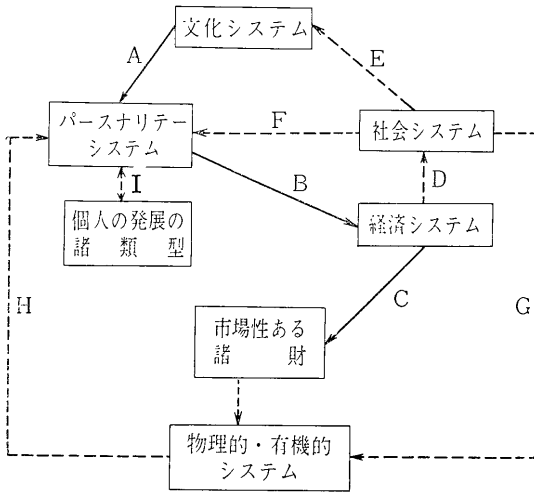
資本の相対的不足の問題はたまたま生産が私的財中心にかたよった政策的誤りに過ぎず、二次的なものである。したがって公害による国民の生命、環境の被害の問題は、国により相対的重要性がかわるであろう。したがって、フローとストックの両面よりの加重されたものでなければならぬ。この点については、「生産主義一辺倒」「くたばればGNP」論が誤って「厚生」の意味をとらえる傾向に注意しなければならない。元来厚生経済理論の「厚生」は「社会的厚生」であるが、社会を構成する個人の厚生が基本となる。ギンタスによれば従来、個人的厚生を考える際、社会活動を無視していたのであり、社会活動、これは種々な形で個人のパーソナリティーと相互に関係しあつて、社会が発展すると共に、個人的能力も発展することが考えられ、これは、ヴェックスタインが嗜好の変化を厚生基準と関係させたものに似ている。ギンタスは「個人的発展」と名づけているが、とくに「能力」は手段的変数と考え、従来、私的財、サービスがこれにあたるものであつたが、その他、社会的、文化的、物理的対象として、これらは個人的発展に関係として取扱はねばならない。個人選好が従来、個人の欲求序列として所与とされていたこと、いわゆる制度的様式の中の対象により左右される。この考え方は、既にベブレン、その他消費関数の研究によって拡張されている。次に新古典派厚生理論は市場性あるもののみを対象としていたため、社会的役割、文化的対象、個人的オルガニズムを抽象していた限られた資本の最適配分に厚生領域を限定しているのであるが、資源の割当が個人の発展の選好序列に影響しない仮説にもとづいていたことから、当然、資本主義の制度的メカニズムは経済効率に反して社会の中の個人の発展に関係するはずである。

パレトの最適基準は、社会における資源の割当において他人を悪くすることなしに、ある一人がよくなる場合を指すのであるが、このようなケースはなかなかみられないもので個人の厚生については、選好された地位へ動

くプロセスそれ自体、選好構造を変えないという仮説により、個人はくらしよくなるというにすぎない。社会における変動により、個人のプロセスが変わらないとは誰もいきれないであろう。パレット基準は正に弱い公理といわれる所以である。すでに、デューゼンベリー、ベブレンにて指摘されたところである。ところで個人は技術の改良により「経済的生産性」が増大するという場合、労働活動のパターンを新技術が変え、従って能率および個人の選好を変えるに違いない。

個人の厚生に影響をおよぼす諸原因を説明するためには、ギンタスによれば社会の構造的オペレーションたとえば、連結的、サイバネティック的、制度的な類型化について考察する必要がある。個人の厚生の社会的環境は要するに「環境」なるものにより左右されることができ、私見によれば生産に従事する労働に関してみると、労働は前者の三つの種類をそなえているものであることを認め、したがって労働にサイバネティック的な立場で機械に代替することによって余暇の増加がふえるとしても、わが国の場合ではその反面に余暇による自己の自由時間増大によることの厚生増大を対比することはあくまで価値基準であろう。一週間の労働時間が、極端に週休五日制となったとき、はたして個人の厚生が増大しまた増大したといえる生活を送りうるであろうか。労働に対決する世界観の相異、遊び方、そして所得の量によってマイナスの厚生が発生する可能性を持つこと大である。

ここで考えねばならぬことは、社会の機能的に個人発展の方向に連結することが、サイバネティクスの中核であるとし、これによって個人の能力が機械によって発展したとの仮定についてである。例えば、労働市場については、市場性のある財、サービスの種々の群々を利用することは、労働者の労働力の市場価格になる。賃金は逆



に労働活動での成果への特殊能力を發展させることになるが、結局は、これら代替的能力は、市場産出高(どれだけ貢献したか)ということで市場で評論され、「社会的に必要」な個人發展の面で、各個人に与えられる種々の対象群がサイバネティックス的に類型化されることである)。このことは制度的には、人間厚生のためでなく、制度的に利潤極大原理にそって組織化された官僚的労働環境の中で資本主義経済の特殊な地位に配置される「価値」に依存し、個人厚生は制度的枠の中で「効率的」生産の必要に反影している。新古典派経済厚生では「選好一定の仮説」にのみとずいている点からみていることより現実的であろう。生産者は消費者の化身に過ぎないという現実を裏づけんとしていると考えられる。

拙稿で指摘したごとく⁴⁰⁾ コモンズの制度学派的思考が社会学的にも本来考察さるべきものだが、社会学にあつては個人の選好の形成については心理学、教育学の領域にあるようで、むしろ社会学にあつては家族、学校、諸々のメディアなどによる価値、目的指向が内部化されている。しかし、制度的類型化は重要で、先述の労働と余暇の指向安定的社会様式への方向づけなど、アソシエイト、サイバネティックな機能と相伴なって厚生に係する点と考えねばならない。これらの点をA・ギンタスは上の図示によって総合的に説明する。⁴¹⁾

この図は社会の「新古典派厚生」関連で抽象した有機体を示したもので、説明用具としての意味を高く評価したい。

ここで矢印AからIまでは因果関係の方向を示す。新古典派理論はAからCのみを認めるのである。このことはパーソナリティの有機体と選好構造の一般的概観は、文化の制度的類型より生じ経済学者はしたがって、B方向にある。すなわち、経済制度は、パーソナリティの諸システムの水準により生ずる「ニーズ」を満足し、反影するように最善に組織される。この組織化の結果、市場性をもった財、サービスの形で利用しうる対象のセットの中に代替され、これはCでの機能的に支持される社会有機体の効果を抽象し、(矢印D)また、連結的、サイバネティックな類型を通して個性の諸システムの上で、直接社会システムの効果を(矢印F)また、文化システム、したがって制度上の類型化の効果をを通して間接に(矢印EとA)、連結的、サイバネティックな類型化による物理的有機的システムへの効果を通し(矢印GとH)、個人的発展と個性のシステムは区別された類型でみられる同一な高度に決定的事実(矢印I)を抽象している。⁽⁴⁾

ここで述べた新古典派経済理論の批判は制度的なものからというより、むしろ経済と社会と個人の関連から現在の福祉への理論的接近のために考察したものであり、従来の経済学ではA↓B↓Cの制限された仮設で取扱っていたことの狭さを知ることができよう。

われわれは、経済の変動と個人の発展との関係を考えることにより、福祉の広い意味を考え、このためには、現在、福祉をあらわすためには、個人の労働、企業の技術、教育、医療、さらに都市生活を通して、新厚生経済理論のいみを考えて見なければならぬ。ギンタスは「厚生経済学」を現代的に解する。

いま労働についてみるに、個人の嗜好によって種々の労働活動が行なわれるものであるにかかわらず、新古典派理論では、個人嗜好一定でパレート最適基準に従うと、労働は企業水準での生産要素としての効率の割当を考へ、労働の自由市場を前提において効率的労働割当は保証されるが、因果関係からみて、理論の抽象のため欠落があると指摘する。それによると、労働活動の定義やその相対的社会価値は、市場性ある産出高への制度的帰与に反影するにすぎないのだが、個人の側ではこのシステムへの調和した活動は、前図によるとEの文化的システムを要求するものであり、文化的システムの中での種々の仕事の「社会的地位」は、それぞれ支配的な管理体制と所得に従って配置され、これは、個人発展へ帰与するものとしての労働活動の価値から独立と考えている。さらに種々の労働活動への個人の選好は制度的類型化(E)を通して影響され、連結的、サイバネティックより労働は(F)により個人に影響する。したがって個人は労働活動の現存のパターンにもとづいて、個人の発展の特殊な途を選ぶのみでなく、労働活動の成果に対する動機と能力の発展の異った途への相対的報酬は、自からの物的産出高への相対的貢献によって決定される。かくみるとき新古典派理論は循環論となっていると思われる。というのは、個人発展の真のパターンは一定の選好仮設により正当づけられた「相対的賃金」に依存することになるゆえんである。⁴³

教育については複雑なシステム分析が必要であるし、これは教育の「ほんね」と「たてまえ」を個人と社会の立場ではっきり分けることではなければならない。この意味は、本来個人発展として、いわゆる人間完成のための文化システムの領域で「たてまえ」は考えられているものが、個人発展のあるみちのみが、その経済システムの内部で利用される労働という役割への動機と能力を与えることになる。個人の側での教育の決定は、教育による

学識のある水準に達することを「たてまえ」とするものであり、教育制度が義務的になってきているのはこのためである。しかし、次第に社会システムが学識程度の高度化による貨幣および社会的地位による報酬と結びつけることになる。資本主義における教育の意義はまさに、教育による学識の量(質でない)が、経済学においては投資(純)として、学費を計算することによる。この教育投資がはたして「たてまえ」と「ほんね」を転倒させているのではないか。技術の高度化はわが国では「未来学」によっていい出されたと思われる。「知識集約化」「科学化」による経済の発展の方向をうち出したのは、わが国の教育への行政的考え方、少くも世界的に大学が大衆化するという意味を取り違えているのではないか。技術は高度化することは、余暇と労働をトレード・オフするという論理に誤まりがあり、経済学の自己完結性によって教育を捉えんとするとき、そこに現在の日本の大学が未解決のまま「大衆化」の美名にかくれて、本来の理念を見失っていく醜い姿、経済システムに奉仕する図でいうと、Dの矢印の機能のみしか見られない。教育の経済学を考えるとき、教育の社会的便益を測る。また社会的費用を測る。いわゆるCOST・BENEFIT・ANALYSIS(C・B・A)の問題を解決せねばならない。しかし、この社会費用便益分析は、未だ仮設達観の領域が多い。それに教育が、従来の新古典派経済で「例外」として扱われていたサービスに属するものだからである。教育の問題にこそ学際的な協力を結集しなければならないのであり、教育技術、たとえばカリキュラムに終始する教育論に深入りする教育論はよいとしても恐らく、厚生の部面から何一つ解決できないで、ただ経済的には学費計算のみが残ることに注意しなければならない。投資が多いことが厚生増大の仮設で満足していることにすぎない。これに人間の教育のいみづけがなければならぬ。すなわち、市場システムでの効率的基準に従って、教育への貨幣的収益、いわゆる社会的便益の決定の妥当

「厚生経済学」批判ノート

性を見るとき、図でいえば、 $B \downarrow C \downarrow A$ で、社会全体にとつてと同じく、個人についても教育の「適切」な量を分析する。しかし、社会便益論として問題となる仮設はすべて解決されていないはずである。

消費者主権についても新古典派理論の基礎となっているものであるが、ガルブレイスにより完全に「生産者主権」を有利とする消費者主権の廃棄は有名であるが、ギンタスの社会構造の変化に伴う個人発展による嗜好、選好一定の仮設が破られる説はガルブレイスと同じことを、別の方向から述べていると思われる。すなわち、労働者の創造的活動が消費者のもつ関連的能力を進歩的發展に導びく生産物となってしまうということ。消費者の厚生に役立つのは、創造的生産物の使用による消費者満足である。

- 80) 厚生経済学の批判といっても学説史的に多岐にわたっているが、ピグーの「厚生経済学」へのロンドン・スクール学派L・ロビンズによる古典厚生経済への新古典厚生学派の流れのリトルに到る批判、一方では新古典派的厚生思潮理論へのパークソン、サムエルソン流の社会厚生経済関数論、さらにそれへの批判、わが国ではたとえば小宮隆太郎、稲田猷一、天野明弘のシンポジウム「現代経済学の課題を展望する」(季刊現代経済)、さらにM・ドップの厚生経済学と社会主義経済学―常識的な批判―岩波書店など厚生経済学の抽象性を批判する論文は数多くみられ、稿を改めて批判論文の整理は別に行なわねばならない。

- 88) Herbert Gintis. "A Radical Analysis of Welfare Economics and Individual Development" (Q. J. E. 1972. p. 572~599) この論文は季刊「現代経済」第一〇号に一九七三年八月号に西村周三、敬子訳にて転載されている。以下のギンタスの主張することのポイントは新古典派理論の「個人の嗜好一定」を社会における個人に解きほぐす意味を持つこと。

- 89) Richard S. Weckstein, "Welfare Criteria and changing Taste" (1962, A. E. R.)

- ④ 齊藤正、厚生經濟論序説（昭和四五年）杉山書店
 ⑤ H. Gintis, *ibid.*, p.589.
 ⑥ H. Gintis, *ibid.*, p.587~589,
 ⑦ H. Gintis, *ibid.*, p.590~591.

むすび

さてギンタスの制度的批判については新古典派理論の立場からすれば、土俵の外よりの批判と証明方法の大きさばな点に反論するであろう。しかし、新古典派理論は、資本主義という政治的構造の価値判断の上に立った理論であり、その範囲内での新古典派理論への批判としては許されよう。ただギンタスの社会構造よりの批判でもなお解けない厚生問題は、個人厚生を集計の問題、国家権力、社会厚生関数の適応性の問題が抽象されてしまっていることである。さらに、このモデルにあっては演算がされない。したがって、經驗的に個人発展、個人厚生への制度が適当かについて知ることはできない。さらに、社会厚生関数には規範的なものは導入できても、代替的選好構造のいづれがよいかを決定しなければならないという問題は、パークソン以来な社会厚生関数についての問題として残る。したがって、厚生經濟理論には実証經濟と規範經濟との関係を取扱う厚生經濟学が必要となってくる。個人選好を内生化することによって理論は更に複雑化するし、生産と選好構造のモデルの相互依存など、内生的要素の拡大することを考えると、新古典派理論の研究の枠では如何ともできなくなる。

ギンタスが社会構造からの動学的厚生理論の提案は、今後の厚生理論への一つの進歩の橋頭堡となると思わ

れ、新しいステップとして彼の提案を考察して、この稿の結論としよう。

その第一は、個人の選好を内生化する企業の規範的取扱い方法として次の点を考察している。(a)利用しうる技術のいずれを選択するか組合せ、(b)労働の役割の形態に対応する選択の組合せ、(c)労働者・技術者、経営者など若干の個人が少なくも、これら労働の形態と比較しうる選好構造をもっていること、(d)非人間的生産投入物の選択の組合せ、生産のプロセスで、産出高は、(a)生産された財・サービスの量と質、(b)利用しうる技術と労働の役割形態の newly 拡張した選択、(c)個人選好の新しい組合せ、(d)要素の報酬の分配を含んでいる。

この条件の下で経済問題は、生産の可能フロンティアの拡張のみならず、その最適点へ導びく生産によって影響をうけるものとの間の関係を媒介する一連の制度的構造の決定となる。これらの構造はむしろ政治的なものであり、伝統的経済理論から規範的政治学へ移る。経済学ではこれに対して外生的に企業目的関数を所与として反論する。選好、技術を内生化することは、外部経済、公共財（社会学では社会財という）によって規範的一般均衡論に理論的モデルの拡張を求める。しかし、一般均衡の伝統的解の理論化は、社会厚生関数の支持者として政府のプロセスでの民主化の政治的枠の中でほかされてしまう。さらに新古典理論に時間を導入すると、上記の純数理的取扱いでは利潤極大の目的関数を想起する。そして生産管理者は、生産要素の選好構造における生産技術と労働役割の選択の効果を計算に含みうるかが問題となる。さらに選好の変化は、労働組織の新しい形から生じ、利潤極大化目的関数の企業をそのままの政治構造と比較できない。

さてギンタスの結論から考えられることは、厚生を考えるときの伝統的経済分析の外側にて考えるもので、エレガントでないが、現代の生きた問題を持ち出すに重要さをもつと思われる。恐らく、この拡張された厚生は、

社会化され経済学者の脅威となる。それは、社会的厚生が社会システムの再生を企てるに至るある状況において社会的アウトローの状態となるからである。社会学におけるベルの「脱工業化社会」の論は、この意味で経済学にとってラディカルと名づけるものでないか。厚生理論は歴史的に具体的に個人、政治、社会の各々の戦略で重要な意味をもっているものではないだろうか。

この構造的ステップを検討することに経済学者は今や躊躇する時でなくなったと思われる。(昭和四八年八月)